

## 地域農業の将来をみんなで考える

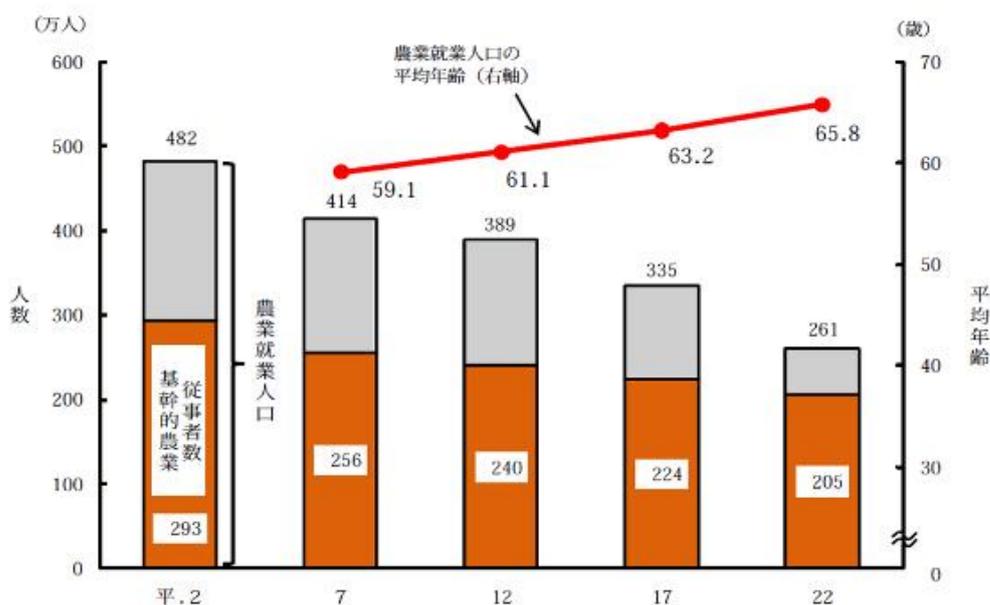
### 『農業者の減少と農業衰退の危機』

昨今の農業を取り巻く環境は、危機的状況に直面しており、最も大きな問題として考えられているのが農業就業者の高齢化と担い手不足です。農林水産省が行う「農林業センサス」によると、平成22年の全国の農業就業人口は、約261万人（平均年齢65.8歳）で、5年前は約335万人（平均年齢63.2歳）と約74万人が減少しています。

また、基幹的農業従事者（※1）でみると平成22年は約205万人（平均年齢66.1歳）、5年前は約224万人（平均年齢64.2歳）と約19万人が減少しています。そのため、耕作放棄地は年々増加し、平成22年では約40haとなり、5年前と比べて1ha（2.6%）増加しております。このように「人と農地の問題」は深刻となっており、農業に対する将来の不安を解消するための取り組みが求められています。

（※1）基幹的農業従事者・・・農業就業人口のうち、普段仕事として主に農業に従事している人。

販売農家の家族労働力の推移（全国）



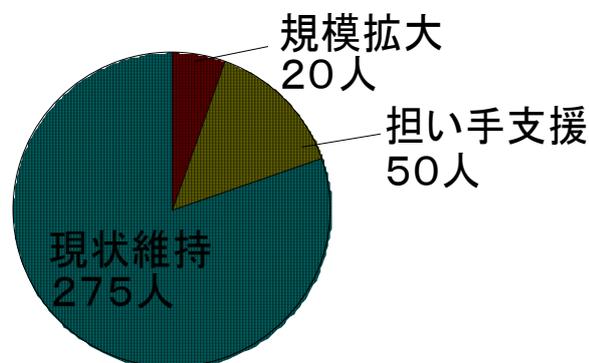
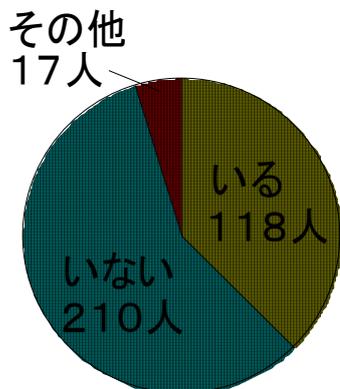
## 『吉富町が抱える「人と農地」の現状』

町では、「人と農地」に係る現状や将来の計画などを把握することを目的として、平成24年2月に町内の全農家591名を対象にアンケート調査を実施し、345名（回収率：58.4%）の回収を得ました。

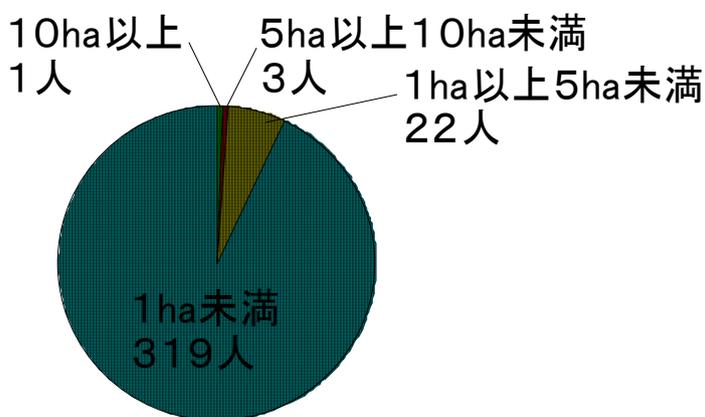
アンケートの主な内容は、「後継者の有無」、「現在の経営規模」、「今後の農業経営についてどう考えているか」などで、後継者については210名（60.9%）の農家で「いない」と回答しています。

また、今後の農業経営については、「経営規模を拡大したい」と回答した農家はわずか20名（5.8%）で、「今後5年程度は、現状を維持したい」農家は275名（79.7%）、「担い手の支援者として、間接的に農業を支える」農家は50名（14.5%）と、アンケートの結果から見ても、農業に対する将来の展望が見えてこない結果になっています。

### ●後継者はいますか？ ●今後の農業経営をどう考えていますか？



### ●現在の経営規模は？



## 『地域農業の今後を考える』

今回実施したアンケートでもわかるように、半数以上の農家が、後継者が不在で将来に不安を感じています。農業従事者の高齢化と後継者不足の問題は、もはや個々で解決できる問題ではなく、地域全体で考えていく必要があると思われまます。そのためにも5年後、10年後を見据えた将来の地域農業のあり方について、みんなで真剣に考え、将来にわたり安心して農業に取り組めるような体制を構築する必要があります。

町では、農協と合同で町内16地区において、平成24年度農業者戸別所得補償制度（※2）と人・農地プランなどの取り組みについて集落説明会を行いました。厳しい農業経営の状況を踏まえて、町の農業が抱える高齢化や後継者不足といった『人』の問題と、耕作放棄地の増加といった『農地』の問題について、皆さんと一緒に考えていきたいと思ひます。

国は「人と農地の問題」の解決に向けた施策として、地域農業の将来像を示すための『人・農地プラン』の作成を自治体に求めています。皆さんの集落・地域でも、誰が中心となって将来の地域農業を担っていくのか考えていきたいと思ひます。

（※2）農業者戸別所得補償制度・・・農業者に対して、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付する制度。

## 『人・農地プランは、地域農業の「未来の設計図」』

「人・農地プラン」とは、地域における①今後の中心となる農家は誰か、②中心となる農家へどうやって農地を集めるか、③中心となる農家とそれ以外の農家を含めた地域農業のあり方をどうするかなどを地域でまとめたもので、人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」です。

「人・農地プラン」は、農家の皆さんの声を取りまとめ、町が作成します。地域の実態を踏まえて作ることが大事であり、「人・農地プラン」を作成した場合には次のようなメリットがあります。

## ●新規就農者への支援

- ・自ら独立して農業を開始する方に対し、農業を始めて間もない時期（経営が安定するまでの、最長5年間）に給付金として、150万円（年間）を支援します。
- ・対象者は、原則として45歳未満で独立・自営就農する方です。

## ●農地を貸し出す農家への支援

- ・中心となる農家に農地を貸し出して、経営規模の拡大を後押しする農家を支援します。

(1) 高齢等で農業をやめる場合など、耕作している農地の全てを貸し出す農家に下表のとおり、農地面積に応じて支援します。

農地面積	金額
0.5ha 未満	30 万円/戸
0.5ha 超 2.0ha 以下	50 万円/戸
2.0ha 超	70 万円/戸

(2) 一部の農地を貸し出す農家に、農地面積に応じ、10a 当たり5千円を支援します。

「人・農地プラン」は、一旦プランを作成しても、随時見直すことができます。最初からパーフェクトなプランにする必要はありません。必要な部分から始めて、順次拡大していくこともできます。

町では、吉富地区全体として、「人・農地プラン」を作成するように計画しています。

プランの骨子は、地域の皆さんの話し合いによって、決めていただくこととなりますが、町も積極的に話し合いの場に参加して、農家の皆さんと一緒に考えていきます。

また、農協や普及指導センターなどの関係機関と連携して、プランの作成に取り組んでいきますので、是非皆さんで地域農業の将来について考えていきましょう。